



2026.2.1 No.55

発行 泊原発の廃炉をめざす会

〒060-0808
札幌市北区北8条西6丁目2-23-806
TEL 011-594-8454
FAX 011-594-8455
URL <https://tomari816.com>
E-mail info@tomari816.com
郵便振替口座 02790-1-100850

第47回法廷だより

2025年12月26日、控訴審第8回期日が札幌高裁で開かれました。

大雪の下 傍聴席は満席で、超過した人員が原告席に座るほどでした

2025年12月26日午後2時30分より札幌高裁で、第8回口頭弁論期日が開かれました。傍聴席は満席で、あふれた人が原告席に着席しなければならぬほどでした。

期日では、一審原告、一審被告が、それぞれ以下の書面を提出しました。

1 一審原告は、近郊居住の原告において、泊原発が8300億円もかけて維持され、燃料も敷地内に残されたままであり、客観的、物理的にはいつでも再稼働させることができる状態であり、再稼働させる可能性がある。そうした中で、現時点で防潮堤が存在せず、将来建設される防潮堤も具体的危険性を減少させることには結びつかないものであることから、防潮堤の完成や原発再稼働の可能性は、具体的危険に関連性があるが、一審被告において原発を再稼働させる意思があるかないかという点では、具体的危険性の有無と関連し



ない旨主張する第9準備書面を提出しました。

また、渡辺満久教授の証人尋問を不要とする被告意見書に対し、海底音波探査結果のみに基づいて、しかもそれを恣意的に読み取ったとして海底活断層の存在を

否定する一審被告に対し、異なる見解を有する渡辺満久教授を尋問し、確かめる必要がある旨反論する意見書を提出しました。

2 一審被告は、裁判例を引用しつつ、避難計画の不備から直ちに近隣住民の生命身体に対する具体的権が生じるわけではなく、あくまで原発事故に起因する危険によつて近隣住民の人格権が侵害される蓋然性があるかを検討しなければならぬと主張するとともに、原子力防災法及び原子力災害対策基本指針に基づき、実効性ある避難計画が策定されているとの主張をする準備書面(13)を提出しました。右書面の中で、あわせて、女川原発差止請求訴訟控訴審判決を踏まえた原告第8準備書面に対する反論を行いました。

一審原告意見陳述

一審原告の意見陳述は、守屋敬正さんが行いました。

ご自身の両下肢の障碍を例に、災害時に何らの具体的な備えもなく実効性のある避難をすることは到底できないと考えられる旨指摘しつつ、能登半島沖地震で断層が4メートルも隆起した事実などを素直に捉えて原発の審査を行うべきことや、原発で働く人の健康リスクのもとで原発が稼働していることは人間の冒険である旨訴え、100年後200年後の未来

を考えたときに、人間の手に余る事柄から手を引くことが未来の世代に対する最大の貢献であることを主張し、廃炉を訴えました。

次回期日に向けた準備等

一審原告は、避難防災に関する追加の主張を行うとともに、関連する証人尋問の申請を次回期日までに行うこととなりました。

一審被告は、原告第7準備書面に対し反論することになりました。また、海底活断層の存在に関する追加意見書の提出予定がある旨明らかにしました。

渡辺教授の尋問は不採用とされてしまったものの、判決に向けて着実に進んでいますので、引き続き廃炉に向けて訴訟活動を積み重ねていく所存です。

今後の予定等

次回期日は、令和8年4月8日(水)午後2時30分から、次回期日は令和8年8月26日(水)午後2時30分からです。

道知事の再稼働容認をうけて関心が高まっていることと思いますが、次回もたくさんの方に傍聴にお願いいたします。ともに廃炉への意志を表明していきましょ。

(文責) 佐々木泰平

意見陳述

控訴人 守屋 敬正

私は控訴人の守屋敬正と申します。ご覧のとおり松葉杖をつけています。70歳を越えてから、そもそもの病歴をさかのぼれば、幼少時の結核が原因で、両下肢とも足の一部を切断せざるを得ませんでした。

地震、原発事故などで避難する事態になったとき、どうにも身動きのとれない人間の一人として途方に暮れるのは目に見える一人です。泊原発に事故が発生し、何らかの緊急事態となり、札幌市内に住んでいても、いざ避難となったとき、少なく見ても最低一人か二人は介助してくれる人がいないとだめでしょう。

泊原発をはじめとして、全国各地の原発の再稼働をめぐる議論が渦巻いていますが、それらについての意見は割愛します。

心身の障害をかかえる市民はたくさん



います。そういうあらゆる人々を救援、救助できる態勢をふだんから築き上げる仕組みが可能なのでしょうか。

災害大国ともいわれる日本です。合わせて、時代は今や高齢化社会です。災害時に地域で被災者の救助、救援にあたる市民も高齢者です。そういう人たちの存在なしには救援活動も成り立ちません。

泊原発で事故が発生し、住民避難が必要となったとき、バスを借り上げて集団避難するやり方を聞いたことがあります。時間、空間を越えていつでも合理的な避難策なんて、どこにもないでしょう。夏の時期の昼間の事故を想定しても、何十台のバスを借り上げて、それぞれに運転手を配置して、燃料も満タンにして、いつせいに災害地に向かう。なぜか、道路は無事なんですね。バスの運転手不足も話題になっているのに、災害時は充足の計画です。

能登地震を見るまでもなく、災害が起これば、車道は亀裂が入り、土砂の通り道となり、緊急車両、救援車両の走れる場所はないと考えるほうが自然です。想定案は描けても、それが実行できる

とは、避難策を練っている人も思っていないでしょう。冬の大雪の時期では、その実現可能性はさらに低下します。

人為的に線引きされた行政単位に自然現象としての地震の被害が収まるものではありません。近隣の自治体から、意見を述べさせて欲しいと注文が出るのも当然です。

2024年正月に発生 of 能登半島地震は、私たち全国の市民に原発のあり方

にいろんな問題を提起しました。活断層の隆起は、地層に素人の私でも、その巨大エネルギーと環境の変化を十分に教えてくれました。断層が4メートルも隆起した能登の海岸の映像は、泊原発にあるとはめるとその危険度は素直に理解できるものでした。しかし、原発の審査機関はこれらの事実になぜか素直にならないんですね。これらの事実を審査の内容に取り込んで、市民が納得できる検討を重ねるのが、科学者の役割だと思いますが。

実現性を無視した避難方法で住民の生命、生きる希望をないがしろにするのはもうやめて、これからの地球環境を汚染する道から撤退することこそが求められていると思います。

原発は正常に動いているときも、そこで働く労働者は常に被爆の危険にさらされていることを、別の原発関係の裁判を傍聴して教えられました。常に危険と隣り合わせで健康被害を間違いなく受けている人たちの犠牲のうえに、原発が動いていることは、人間を冒瀆しているとしか言いようがありません。

環境破壊、環境汚染が世界で問題となっています。氷河が溶け出している、密林が加速度的に減少している、洪水が頻発している。地球全体が病んでいる一端は、テレビの信頼できる映像から読み取ることができます。温度上昇にストップをかけることが国際的大事業として提起されています。各国が地球温暖化を止める、遅くするための懸命の努力を重ねています。諸国の努力に比べると日本の

とりくみは弱いと評されています。今年の夏は全国で「線状降水帯」が襲い、北海道でも発生しました。

地球温暖化に歯止めがかかっていませんから、来年以降も二オオスの材料になるでしょう。でも現象を垂れ流すだけの報道では、何の進歩もありません。なぜ、この現象が頻発するののかの科学的報道がなく、市民は成り行き波の上に漂っているだけです。

「ファミリーストリー」というあるテレビ局の番組があります。登場する人の係累を辿って、それぞれの時代の姿を知る面白味があります。歴史の一端を再学習する機会と言ってもいいでしょう。

でも未来の姿はどうでしょう。未来の自分につながる家族がどうなるかを描ける人は一人としていないでしょう。どこで誰と遭遇して、結婚して、何人の子に恵まれて、100年後、200年後の家族のつながりがどうなるかは誰も描けません。でも、人類という存在が100年後、200年後に存在していることは予測できます。まかり間違つて核戦争という大惨事に人類が迷い込んでいない限りですが。そのまだ見ぬ未来の人たちに、今を生きる私たちが果たす役割は何でしょう。私なりに考えました。人間の手でもうにも扱いようのない事柄については、きれいさっぱり手を引くことではないかと。それが未来の私たちにつながる人たちの最大の貢献ではないかと。

以上、意見陳述とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

泊原発再稼働に対する 鈴木直道知事の 同意について

弁護団長 難波徹基

2025年12月10日、鈴木直道北海道知事は、議会において北電泊原発3号機の再稼働を容認することを表明しました。

11月頃から、知事が今会期中に同意を示すとの情報が流れており、私のもとにも弁護団としてマスコミからコメントを求める連絡が寄せられていました。私は、もしこの時期に知事が再稼働を容認する判断を行うというのであれば、拙速であり不適切で、容認できないとの考えを伝えてきました。

知事はこれまで、再稼働については「総合的に判断する」と述べ、慎重な姿勢を示してきました。道民の

声に広く耳を傾けるものと期待されていただけに、最終判断を突然表明し、再稼働を容認したことには唐突な印象を受けました。実際、周辺16町村への意見照会や道民意見の公募も十分とは言えず、「道民の声を聞き、理解を得た」と言える状況ではありません。この点について、多くの批判や疑問の声が上がるのは当然だと思います。

弁護団として特に問題だと考えるのは、知事が「安全の確保が大前提であり、安全の追求に終わりは無い」と繰り返し述べてきたにもかかわらず、現時点で再稼働を容認したことです。泊原発は、安全性が確保されていないとして、札幌地裁が運転差し止めを命じた原発です。この判断はいまも有効であり、覆されてはいません。

現在、この地裁判決の是非については高等裁判所で審理が続いています。審理は終盤に入っていますが、私たちは海底活断層の評価などを含め、泊原発の安全性は確保されていないことを主張し、立証を続けています。また、重大事故が起きた場合の避難計画が不十分で、実際には機能しないことも重要な争点として取り上げています。

高裁の判断がまだ示されていない中で、知事がその結論を待たずに再稼働を容認したことは、「安全が太前

提」という言葉と矛盾します。一部では、再稼働準備に向けた工期の都合が背景にあるとも言われていますが、もしそうであれば、「熟慮を重ねた」という説明には疑問を抱かざるを得ません。

知事の判断がどうであれ、弁護団は今後も裁判を通じて、泊原発の安全性が確保されていないことを明らかにするため、主張と立証を続けていきます。

2024年1月の能登地方地震以降も、各地で地震が相次いでいます。

知事の同意表明直前には青森県東方沖で、年明けには島根県東部で大きな地震が発生しました。いつ、どこで地震が起きるのか予測はできません。さらに、浜岡原発をめぐる中部電力のデータ不正問題も明らかに、原子力規制委員会の判断に対する信頼も揺らいでいます。こうした状況の中で、泊原発の再稼働に不安を感じる方は少なくないはずです。

今後の裁判期日は、法廷だよりに記載されているとおり、令和8年4月8日（水）午後2時30分、同年8月26日（水）午後2時30分です。法廷傍聴は、私たち一人ひとりが意思を示す大切な機会です。ぜひ傍聴に参加し、泊原発再稼働に対して、はっきりと「NO」の声を届けましょう。

シミサポマルシエ報告

市民サポートセンターからの要請もあり、2025年10月10日、5名の事務局員が午前と午後に分かれて参加。エルプラザへの入館者に対して北海道知事あての署名「泊原発の再稼働を認めないでください」を呼びかけました。

来場者には、北海道電力による道民への泊原発再稼働の説明会や、北海道の主催による泊原発再稼働の住民説明会、核ゴミ問題を争点にした寿都町長選等を話題にしながら、官民が一体となって推し進めようとしている泊原発3号機の再稼働に反対する意思表示を署名を通じて示そうと呼びかけました。

マルシエ参加の他の団体の方からも快く署名をいただき、全部で30筆を超える署名がありました。当日署名をいただいた皆様に心よりお礼を申し上げます。



寄稿

泊再稼働考

原発止めよう！登列の会 宮尾 正大



泊原発が再稼働に向けて大きく動いています。規制委が泊原発の再稼働を容認し、立地・周辺自治体も容認した泊原発、その状況はどうなっているのでしょうか。なぜ泊原発の再稼働が認められ、今後どのようなことが起こり、何が進行しているのか。そんな思いをまとめてみました。

これまで何が再稼働の争点だったのか？それは活断層でした。「活断層でない」と認められなければ基準地震動も決められません。基準地震動が決まらなければ耐震判断ができません。耐震追加工事もできません。当然再稼働などもつてのほかです。活断層ではないことが証明でき、地震モデルが決まり、基準地震動が決まって初めて原発の耐震強化設計ができるのです。再稼働に駒を進めるには何がなんでも活断層を否定しなければならなかったわけです。合格（もどき）が必要だったのです。「活断層」問題を

グレーのまま「合格もどき」を出さざるを得なかった訳のようです。

北電も規制庁（経産省？）も、再稼働を急ぐのは経営問題でしょう。同じパターンは柏崎刈羽でも起きています。北電は高々500万キロワットの販売電力市場に、合わせて200万キロワットの原発投資を行いました。それが稼働しないのです。間違いなく不良資産です。北電の経営危機はこの不良資産投資に起因しています。東電の福島と柏崎刈羽と同じように。

東電は福島事故で実質経営破綻しました。破綻管財人の政府は、いかにして収益を挙げ原発の後始末の借金を返すかに血眼になっています。柏崎刈羽の強行突破はこの一環です。その借金返済も、仮に柏崎が稼働してもとんでもなく掛かかります。そんな中、第二の東電が起る事など問題外のなお外の話です。

北電がたどる道として、①直ちに原発を廃炉にする、②再稼働が断層問題などでする遅れ、見通しの立たない蟻地獄に陥る、③無事27年再稼働でき、そこでやめて3号炉だけで運転し、過剰な投資を抑える、④積極的に投資を続け、拡大路線をと利全ての原発を稼働させる、などの道があるでしょう。

原発を止めて廃炉にする道を選ぶと、どうなるでしょう。泊3基の原発を廃炉にすると、廃炉費用は1,000億円から1,500億円を超えるとみられています。さらに泊に残っている残存固定資

産簿価は「数百億〜一千億円オーダー」でしょう。さらに使用済燃料の処理・管理・運搬・再処理などのバックエンド費用は数百億〜1,000億円必要でしょう。合計すると2,000〜3,000億円、場合により4,000億円超が考えられます。これを10〜20年で償却するわけです。会計法上は、廃炉費用は「引当金として長期計上」（解体は長期間かかるの）として計上し、残りはこれを単年度で一括計上しなければなりません。

まとめると、初年度は減損（数百億〜1,000億円超）で一気に大赤字化、その後10〜20年廃炉引当金の計上で毎年の利益が圧縮、バックエンド費の現金流出も数十年続くことになります。北海道電力は規模が大きくないため、この負担は非常に重く、耐えられそうもありません。結論は「泊の廃炉費を北電単独で持つのは事実上困難」で福島の二の舞になること必須です。

北電は積極投資を打ち出し、原発も3基全てを再稼働すると表明しました。関西電力モデル（原発運転による時間稼働型）を取ろうと言った訳です。関電の原子力依存50%を踏襲する路線です。原子力が稼働しなければ即破綻体質の関電は、高浜3・4号、美浜3号、大飯などが動いたことで「ギリギリ」財務破綻ラインを避けることができました。綱渡りでした。今更綱を張り直してももう遅すぎると言うのが北電の感想です。関電は巨額投資を宣言していません。関電が「動く原発を使つて延命し、時間を買えた」のに北電は

「動かせない原発を抱え、投資だけ積んで時間が尽きた」のです。しかし北電は遅きに失するのにもまだ蜃気楼の夢から醒められないのです。ひよっとすると、シートを被って寝たふりをしているだけかもしれません。

少なくとも、北電のネット部門はまだ健全です。北電を解体してネット会社にし、発電部門を独立させて切り分け、一気に破産させて、原発以外の残存発電所を破産整理会社に移管して、原発を一気に処理する方法しか残されていないのではないのでしょうか。

しかしそれは、日本政府のエネルギー政策の破綻につながり、よつやく（政府にとってはある意味）幸いにも福島事故で東電を破産処理できたシナリオの大崩壊を意味します。北電は静かに「東電への道」を歩んでいる訳です。

あまりにも暗い見通しですが、何か解決策はあるのでしょうか。北電は「時計じかけのオレンジ」状態で、破綻への道は時計じかけとしか思えません。その備えるには、可能な限りの投資を再生エネルギーにまわし、原子力が破綻した後の電力不足に備え、不安定さは蓄電の増強投資を増やすことでしょう。破綻処理後の再生管財会社の存続に備えて。もう最も安価な発電は再生エネルギー発電しか無いのですから。再生エネルギーを増増すれば、原発再稼働に匹敵する値下げは可能なのです。

北海道原子力 防災避難訓練報告

世話人 マシオン恵美香

2025年10月29日、泊原発3号機の重大事故に備える道原子力防災総合訓練が行われ、道民視察団として参加した。

7月に泊原発3号機が原子力規制委員会の審査に正式合格してから初の訓練で、住民避難先である札幌市を含む泊原発周辺自治体23市町村と内閣府、道、北海道バス協会など約320機関が参加して実施された。

前日午前8時半、「北海道南西沖を震源とする地震が発生、津波警報が発表され、泊原発3号機が原子炉の冷却機能を失い、原子力事故との複合災害に至る」という想定。

北海道庁、共和町のオフサイトセンターや各自治体をテレビ会議でつなぎ、知事、自治体が状況確認を開始したのは午前9時35分。午後3時半には事態が沈静、収束するという、2012年以降の中では13ヶ町住民を屋内退避中心にし、とりわけ短時間で簡易な内容だった。

自衛隊員が運転するマイクロバスによる住民避難、ドローンによる物資輸送や住民広報訓練、倒壊を免れた集会所に高齢者、要配慮者用に室内型陽圧テントを

組み立てる訓練が行われた。

原発から5キロ圏内の予防防護措置区域（PAZ）の住民は防災連絡を受け、バスなどで札幌に向かった。想定では更に、積丹半島の海岸線の避難路の多くが、地震、津波の影響で途絶したとし、避難予定13ヶ町村住民のうち予定の避難先へたどり着いたのは泊村を含むUPZ内人口総数約67,000人のうちわずか396人ほど。

UPZに位置する自治体のうち積丹町では、総合文化センターで北海道中央バス（小樽）のバス運転手が不足していると想定し、陸上自衛隊員が運転する民間バス2台に町民19人が乗車して余市町内の道立総合研究機構中央水産試験場へ移動。放射性物質付着検査と簡易除染をした。

神恵内村では複合災害で孤立した地区の住民救助訓練で、警察官らが道警のヘリコプターに住民を搭乗させる手順などを確認後、村内の珣内防災広場からアップルポート余市まで飛行訓練が実施された。

原発から北に30キロに位置する古平町の避難路は国道一本のみ。「共働の家」には知的障がいがある人など要配慮者が暮らしている。地震や津波で道路が寸断された場合、孤立する可能性が高いことが懸念されるため、訓練は主に、職員、住民全員が屋内避難をし、支援物資を積んだドローンの受け取り訓

練が屋外で行われた。訓練では、受け取り住民がせっかく退避していた陽圧施設の外に防護のない私服のまま出て、被曝覚悟で物資を受け取るという顛末となった。

この訓練場所での報道囲み会見で鈴木知事が「原子力防災に終わりは無い」と発言した。

※12月16日、北海道原子力安全対策課を訪問し、訓練での13ヶ町村の実働避難住民人数（要配慮者分も特記）を確認したところ、9551名のうち472名のみ（集会所までを含む）。

ほか住民全員が屋内避難を前提とし、寿都町は前日、町長選挙投票日だったから、屋内退避も含め、住民参加者ゼロ



オフサイトセンターの様子



知事とドローン



大型バス測定訓練

参観場所

他府県からの原子力安全対策担当者の参観バスが巡るコースに加え、共和町のオフサイトセンター以下5カ所

- ① 防災直後のオフサイトセンター
 - ② アップルポート余市 移送訓練（住民）
 - ③ 余市町 中央水産試験場 車両洗浄訓練
 - ④ 古平町「協働の家」 屋内陽圧テント設置訓練（三菱重工の研究者が製品について解説）
 - ⑤ ドローンによる移送訓練 屋外 物資引き渡し訓練
- 鈴木直道北海道知事 参観・報道会見

くるみざわしん「反核・反被爆連作戯曲集」から『同郷同年』を中心に

事務局 廣合淳一

本誌廃炉ニュース第48号から50号にかけて胡桃沢俊さんから『原発事故と精神病院』と題して寄稿いただいた。会のホームページで、本年5月に上梓された『原発事故と精神病院』も収録されている「反核・反被爆戯曲集」の紹介を行ったがその戯曲集から『同郷同年』を中心に紹介してみたい。

『同郷同年』とは

『同郷同年』は、2016年「日本の劇」戯曲賞最優秀賞と2018年第25回OMS戯曲大賞を受賞している。構成は5景で、出身地と年齢を同じくする核廃棄物最終処分場建設誘致に絡む3人の男の物語である。登場人物は田切章(47歳)：兼業農家、谷上正也(47歳)：薬剤師、中本芳樹(47歳)：電力会社員。

農業を継いでいる田切章、地元薬局を経営する谷上正也、電力会社に勤める中本芳樹の3人は町おこしのため放射性廃棄物最終処分場の誘致に乗り出すが、その誘致に失敗した(是非を問う住民投票で大差で敗れる)ところから物語はスタートする。

田切章は農業を捨てて電力会社に就職するが、性格の強引さもあり他県の処分場誘致に成功し出世していく。谷上正也は薬局新設と町への電力会社病院の誘致を企てる。電力会社社員の中本芳樹は、処分場の事故を契機として、処分場誘致に疑問を抱き電力会社を退職する。

強い野心と上昇志向の田切と谷上は再び地元へ処分場を誘致しようとし、それを止めようとする中本との間で激しい争いとなる。県議会議員選挙に出馬し、政治的にの上がろうとする田切を、処分場反対派となった中本が元の職場である電力会社に密告する。しかしそのことを事前に察知した田切により阻止され同期の友情にも故郷にも絶望した中本は自死を選ぶしかなかった。

かつてそして今も、原子力発電所や核廃棄物関連施設の建設や誘致に絡んで賛成、反対に別れ最後には地域が分断され、破壊されてしまうことを私たちは経験的にあるいは伝聞で知っている。同郷同年でその縮図を3人の同期の同郷人としたことをくるみざわ氏はこう語る。

「同じ郷に同じ年に生まれ人間同士の絆がねじれ、互いを縛り、締め上げていきます。山の中の小さな村に生まれた私自身の経験を活かすために登場人物を男性とし、できるだけ少ない人数で濃密な関係を描くために登場人物を三人としました。『同郷同年』という言葉の意味が、芝居の進行とともに変わり、登場人物の三人を苦しめてゆく様を味わっていただけだと思います」と。

あなたと私の中にもいる田切章

私たちは地域社会でのごとく、口が関わる組織のなかで同様の体験の一つや二つは経験しているはずだ。そのことを戯曲や映像などの追体験をすることでイデオロギーや社会観・世界観などでわりきれない心のひだに踏み入ることができるとは思いませんか。そう考えると、作中で俗物の見本のように語られる

県会議員にのし上がる田切章という人間は、あなたの中にもそして私の中にもいることは否定できない。田切だけでなく、谷上も中本も同様である。個人的には学生時代や社会に出てからは職場内等での人間観察を通じて識るところである。現在では核「3」の最終処分場選定の寿都町民のあいだでの人間模様に反映されていることは想像に難くない。

くるみざわ氏は田切章の精神性が特異ではないかという質問に対してこう語る。

「どんな人の心の中にも田切がいます。田切の精神性を田切の精神性をかなり独特と感じる感覚はどこからきているのでしょうか。ぜひ思いをめぐらせてみてください。放射性廃棄物の最終処分場の誘致をめぐる一言では言えない複雑な感情を田切を通して観客の皆さんに味わっていただけたら」と。

「原子力帝国の逆襲」への逆襲 STANDBY

信州の谷あいの村に生まれ育つたくるみざわ氏は、大学の工学部にすすみ一度は電力会社への就職も考えたが、チェルノブイリ原発の事故を契機に原子力産業のデタラメさを知り「電気を原子力で作つていいのか」という思いから、進路を医学部に切り替えている。

2023年10月の東京はザムザ阿佐ヶ谷での上演の際には、市田真理(第五福竜丸展示館学芸員)さん、青木美希(ジャーナリスト)さん、そして高野聡(原子力資料情報室)さんなどがアフタートークゲストとして参加している。演劇

のLIVEと併せてどのようなことが語られたのかもぜひ聴いてみたかったと思う。

作年10月に倉本聡が書いた北海道を舞台とした連続ドラマ『北の国から』の初作(1981年10月〜82年3月放映)が地上波で再放送された。東京から富良野市麓郷の廃屋に住むことになった主人公の純が聞く。「電気のスイッチはどこですか? 電気がない? 電気がなかったら暮らせませんよ。夜になったらどうするの?」と言う。父親の五郎が「夜になったら寝るんです。テレビはおきません」と返す。

この番組のスポンサーの一つが電気事業連合会(電事連)。われわれ北海道民も作者の倉本聡も随分営められたものである。



核なき未来を求めて――

原発メーカーへの就職を拒み、精神科医になった劇作家が、核と被爆のない未来を求めて放つ渾身の戯曲集

著者／くるみざわしん

劇作家、詩人、医師。長野県出身。

北区つかこうへい劇団戯曲作法塾で劇作を学ぶ。グラナ出版 2,420円(税込み)

口頭弁論報告会

2025年12月26日(金)、札幌高裁での第8回口頭弁論終了後、報告会が行われた。控訴審の傍聴者は101名、報告会参加者は87名だった。

口頭弁論概要

道内各地から101名が傍聴に駆けつけ、法廷傍聴定員が9名超過したことから、原告席に控訴人9名が移動して開始となった。

冒頭の意見陳述で守屋敬正さんは、避難弱者である自身の視点から原発事故の際の避難計画が画餅であることを知らしめる大変わかりやすく心に響く陳述を行いました。陳述後傍聴席から拍手があつたが、裁判長の制止発言はなかった。今回の口頭弁論の特徴は、原告側が要請した海底活断層に関わる証人尋問(渡辺満久東洋大学教授)を裁判長が認めなかったこと。また次々回までの口頭弁論日程(次回4月8日、次々回8月26日)を示し、8月26日に結審したいと示したことであった。

報告会概要

報告会は、意見陳述者の守屋さんから、映画『ひろしま』などから得たことや泊原発廃炉訴訟に取り組んだ経緯、避難計画の非現実性等が語られた。

続いて菅澤弁護団事務局長から、「裁判所はしつこく『結審の段階での危険性』を訴えているのか」と何度も尋ねることから、仮に8月26日に結審させたい



熱気あふれる会場

のは議論が熟したという判断であり、証人尋問の不要はそのことを示しているのでは、と指摘。また北電も二審での経験を踏まえ防潮堤の完成を待つてからの判決を望んでいるのでは、との発言も。弁護団でも判決の見立てには様々な意見があり、稼働による「危険性あり」「危険性なし」「防潮堤が完成するまで稼働ダメ」等様々な判決結果の憶測はできるが断定するには難しいとの指摘もあった。さらに、会場から避難に関わる質問を受けて弁護団からは、「事故を起こすのは電力会社、避難計画をたてる義務は自治体、実効性のある避難計画でなければ法的に再稼働はできない」との発言があった。

最後に市川元弁護団長から、知事が再稼働同意を撤回すれば再稼働はできない。私たち夫々の暮らし自治体に対し「避難計画はあるか」と問いただし、その自治体から知事に圧力をかける運動を皆で作らそう、との呼びかけがあった。

会員の言葉

1997年に移転した共和町は、泊原発まで車で5分程と近く、住宅のすぐ上には高圧電流が流れていた。当時、お隣の娘さんが小児がんの治療を終えて戻ったと聞いた。それから3年ほどで私は甲状腺癌となった。7年経って、当時原発の放射能汚染安全距離として120kmといわれていたため、新しい住むところ探した。(現在30km)。住民にとって原発の再稼働、原発事故の不安は何ひとつ変わらない。

三浦 佳津子

原子力防災訓練の視察に参加しました。自衛隊員がバスの線量測定と除染をしているのを見ていると、なんだか既視感が湧いて来ました。うやうやしく現実離れしたしぐさ。執事たちが奉仕しているよう。原子力防災に終わりはありませんと宣う鈴木知事。あんたは裸の王様だ!!

三浦 育夫

再稼働容認に今回は危機感がありました。送られてきたwebの資料を開けばなしにして毎日のように読みました。再稼働反対の署名を知り合いの某営業所にも頼みましたが、1か月でわずかな数でした。残念なことに「電気料金が下がるから容認」という人が多かったようです。

そんなレベルの話じゃないのに。報道では都合の悪い部分は報道されず、公的機関は嘘をつかないと洗脳されている。福島の時、80歳の自分の親を見て感じたことです。

雪かき名人

【募集してます】 会員のみなさまからの一言を募集しています。
200文字以内で事務所まで送ってください。

〒060-0808
札幌市北区北8条西6丁目2-23-806
泊原発の廃炉をめざす会

地域連絡会報告

十勝連絡会

文責写真 十勝連絡会事務局 菅原哲也



2025年11月28日 道庁前抗議活動

昨年、十勝管内19市町村すべてで脱原発を訴えるスタンディングが行われました。月2回のアクションですが、参加延べ人数は279人でした。

また、『泊原発を再稼働させないで』の署名集約最終盤では、音更町での九条の会の清末愛砂さんの講演会場で約百筆を、また、11月30日には帯広駅北側で街頭署名を訴え22筆を集めました。全医労帯広支部の29筆や会員個々で集めていた署名も札幌に送り、1万筆超えに貢献できたと思います。

道庁前の抗議活動では、11月28日4名が参加。また、道議会でも再稼働同意を正式表明すると伝えられた12月10日は、呼びかけ期間1週間強で16人の方が応えてくださり、バスをチャーターして駆けつけました。

釧路地域連絡会

文責 世話人 マシオン恵美香



11月23日会場前で釧路市民15名が参加した抗議集会

北海道電力泊原発3号機の再稼働を巡り、北海道の主催で開催された説明会では、北電も資源エネルギー庁も同席の上、電力需要の増加に伴う再稼働の必要性や安全対策、電気料金引き下げの見通しなどが説明された。

出席した市民およそ30名者からは、再稼働に否定的な意見が相次いだ。「稼働すれば使用済核燃料が更に増える。高レベル核ゴミ最終処分場建設地が未定なのに原発を動かすのか」「重大事故時の原子力防災や対応策に関する説明は信頼できない」「原発は温暖化対策に不向き」「自然災害による複合災害で起る原子力事故の措置は可能なのか」「事故後の避難想定は甘いのではないか」と指摘する声もあがった。

北海道から危機管理課は出席せず、原子力防災避難に関する説明は十分だった。

控訴審
第9回口頭弁論

2026年4月8日(水) 14:30~

札幌高等裁判所(札幌市中央区大通西11丁目)

報告会

口頭弁論終了後 ~16:30

会場

高等学校教職員センター(札幌市中央区大通西12丁目)

控訴審
第10回口頭弁論

2026年8月26日(水)14:30~

札幌高等裁判所(札幌市中央区大通西11丁目)

報告会

口頭弁論終了後 ~16:30

会場

高等学校教職員センター(札幌市中央区大通西12丁目)

カンパのお礼

廃炉の会では、毎回のニュース放送時にカンパをお願いしています。今回も多くの方からカンパをいただきました。ありがとうございました。大切にに使わせていただきます。

～原発を動かさない・核ゴミは持ち込ませない～

フクシマ原発事故から15年、原発と核ゴミを考える3.14集会

第2部 海渡 雄一 講演会

東電刑事裁判と東電株主代表
訴訟から見てきた日本の原発政策

東京電力福島第一原発事故から15年、日本政府の原発推進政策のもと、私たちは北海道電力泊原発3号機を再稼働させるか、させないかの瀬戸際に立っています。またこの1年、私たちは寿都町と神恵内村で行われた文献調査が、科学的議論・民主的手続き不在のものであることを再認識してきました。泊原発の再稼働を許さず、核のゴミを北海道に持ち込ませないために私たちにできることの全てを行っていく、その思いを共有し、つなげていくために、2026年3月14日、ともに集いましょう。

日時 2026年3月14日(土) 開場17:30~ 開演18:30~

会場 札幌市社会福祉総合センター大研修室
札幌市中央区大通西19丁目1-1(地下鉄東西線西18丁目駅1番出口 徒歩2分)

参加費 1,000円(事前予約不要)

オンラインの
参加も可能です。

URL



第1部
鈴木 哉美さん「避難の権利」を求める原発避難者の会、前東川町議
佐藤 英行さん 後志・原発とエネルギーを考える会
樋谷 和幸さん 子どもたちに核のゴミのない寿都を! 町民の会

【主催】泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会(略称:泊・核ゴミNO!道連)

2026年2月1日 発行/泊原発の廃炉をめざす会(ハイロの会)

タイトルイラスト:堀川 真 編集:加藤 浩道・廣谷 淳一・間谷 真澄・田中 和子・上出 晶子 撮影:及川 文